

【地域の活性化】

- 働き方改革が進まない要因として、社会の文化的なあり方の影響が大きいのではないかと考えている。特に戦略2は、それぞれの人たちが生き生きと暮らし、働き、学ぶ下地づくり、文化づくりが一番必要になってくる領域であると考えている。
- 多様性を完璧に担保したシステムは、知る限り存在していないので、柔軟に対応していくシステムのあり方を追求できるといいのではないか。常に出てくる問題に、柔軟に対応できる力を地域としていかに持つか、条件の違う一人ひとりにとって何が一番重要なのかをその場その場で考えられるシステムづくりを考えていくことが非常に重要であると考えている。
- 町内会や老人クラブの加入率の低下は名古屋に限ったことではなく、歯止めをかける具体策はほぼない状況であり、可能な限り維持していくことは必要だが、仮に維持できなくなったとしても、行政も市民も困らないような状況・環境としていくことを考えていく必要がある。
- 地域の活性化や暮らしの安心・安全は、地域に頑張ってもらう部分が多いが、それをやる上で非常に大事なのが行政に対する信頼である。総合計画をつくるに当たって行政の信頼を構築していくことが重要である。
- コミュニティの多様性という点で、地域の事情は、行政区や学区、町内会などそれぞれ様々であり、検討していくうえでどこに焦点を置いて活性化を考えていくのかがポイントになってくる。また、コミュニティは人と人の関係であり、数値的に把握できるドライな部分と、生々しいウェットな部分をそれぞれ観点として持っておく必要がある。
- 名古屋市内を調査していると、町内会長さん等から、ほかの町内会の工夫や取り組み、成果を教えてほしいということを聞かれることが多い。既に名古屋市が様々な企画等を開催し、相互の学びの機会が提供されているが、そのあたりをいかに充実していき、学区の方々、地域の方々の学びの機会をどのように創造していくかがポイントになるかと考えている。
- 地域コミュニティは加入率などの問題もあるが、地域の活動を支える人材をどのように育成していくかが課題である。子育てや福祉のように「切れ目のない」地域との関係性を意識的にデザインしていくことが重要である。
- 多様性を受け入れる意識をつくっていくことも行政施策の大きなテーマであり、自分が当事者でなくても、違いがあることを受け入れるタイプの市民をどのようにつくっていくのが重要となってくるが、市民活動などを経験することで感じることもあるのではないか。
- 名古屋には200以上の学区があり素晴らしい取り組み事例もあるので、それを共有できる仕組みをつくっていくことが重要である。
- 多くの人は、実際に町内会活動に参加できるかといったら、残業などで遅く家に帰るのでは、現実的に無理である。その意味で、地域の活性化において、働く時間の問題は非常に大きい。働く人たちがみんな残業なしで帰れば、地域や子育ての問題がかな

り解決するのは間違いない。

- 町内会を大事にしつつ、それ以外にも地域に居場所がある、コミュニティがあるという多様性があってもいいのではないか。その際、ソーシャルキャピタル（お互いさまの精神）という概念がどこまで追及できるかが大事な概念指標になる。
- 働き方が改善され地域活動に参加できるようになるとよいが、地域に入っていくためのチャンネルやノウハウがないのが実態ではないだろうか。地域活動の入口のところのつなぎ役をどのように創造していくかがポイントとなる。
- 地域自治活動の維持ありきで考えずに、大都市ならではのバリエーションを活かして、いろいろな情報を蓄積、分析しながら、みんなで共有することができるのではないか。ITを活用して住民が情報を取りやすくして、そこに若い人がサポートに回る、会合の時間帯も、働いている人でもできるよう変えていく方法がある程度推奨しながら、情報を発信していくことも重要ではないか。
- 地域レベルで課題解決に取り組むときに、地域の一組織とテーマ型の市民活動がどのように連携するかが重要になってくる。行政が1つのコーディネーターになると思うが、いろいろな施策の中でそういった仕組みや機会を組み入れながらできるとよいのではないか。
- 地域課題の解決策は正解が1つというものではなく、地域の特性によっても解決の違いがあって、解決を行政サービスとしてやっていくのか、ビジネスとしてやっていくのか、コミュニティの共感でやっていくのか、ミックスという方法もあり、そういった多様なバリエーションがあることを3つのセクターが気づくことができる仕組みがあるとよいのではないか。それとあわせ、行政とNPOの「協働」が、1事業の実施段階を1団体の委託事業として行うことから、複数の主体が連携し政策形成段階へ参画するステージに発展することが重要だと思う。

【高齢者】

- 65歳以上の方は統計上高齢者としてカウントされるが、100歳以上の方もおり、高齢者を65歳以上で1つにくくるとは困難になってきている。
- 定年退職した後も就労を続けたいという方が、希望すれば働き続けられる環境となるように、自治体が企業に呼びかけていく必要があるのではないか。
- 今後、高齢者の経済格差が課題になってくると考えており、要介護ではないが経済的な支援が必要なひとり暮らし高齢者は間違いなく増加するので、そういった方に対してどのような対応ができるかを考えていく必要がある。
- 名古屋市が高齢者の躍進の先導をしていくという意味では、定年延長など自治体から動いていく流れがあると、市民にとっては受け入れやすいのではないか。さらに、定年延長に伴って、50代ぐらいから市の職員、公共の立場にある人たちが率先して介護予防や健康長寿のプログラムに協力者として、将来はみずから参加していく流れをかつくれないかと考えている。
- 2025年問題と言われているが、2025年は入り口であり、その後の30年から50年が非常に大変な時期になるため、市役所の職員が危機感を持ち行政が率先してそれに対応できる状況をつくっていかないといけない。

- 成人式以降、40歳とか60歳の区切りのときにも行政主導で人が集まるような機会を設け、生活習慣病予防や介護予防、人生の曲がり角において、その後に来る人生に対する心構えをする機会や仕事以外の繋がりを再形成できるきっかけを作る必要がある。何らかのインセンティブを工夫し会を催して、仕事以外でのコミュニティに早くから溶け込める準備の機会としたい。人生100年時代のあり方や介護予防などについて意識づけをしていく必要がある。
- 健康長寿の名古屋市をめざすにあたって、教育は非常に重要である。元気に長生きするためには食事と運動、そしてたばこを吸わないということを小学生の時期より“生活”などの時間に積極的に取り入れて教育する必要がある。

【多文化共生】

- 多文化共生は、児童生徒への日本語指導など子どもに対する支援のほか、福祉の面では親御さんに対するフォローが必要となることが多い。ひとり親の外国人などは、支援のネットワークにアクセスすることも難しく、支援のルートにのれるようなサポートを考えていかなければならない。
- 留学生などが名古屋でどのような経験をするかで、故国に帰ってからの日本や名古屋の評価は変わる。日本にきた目的以上の付加価値が生み出せるとよい。
- 介護人材不足に対応するため、海外から人材を名古屋市に誘導できるようなシステムをつくり、誘致や受け入れ体制も含め、さらに多様性の問題も解決していく流れができるといいのではないかな。
- 外国人材の受け入れは労働力だけを手に入れるという発想ではなく、子どもの教育問題も含めて家族ごと引き受けるつもりで対応をとっていかなければならない。
- 多文化共生は、全ての分野に共通するものであることから、中間案における人口に関する記述を始め各分野において「外国人市民」について明記すべきではないかな。
- 国においては、今年の7月に「外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議」が開催され、外国人材の円滑な受入れの促進や、外国人との共生社会の実現に向けた環境整備などについて、取組みの拡充・具体化を検討していくこととなった。
名古屋市においても、多文化共生を積極的に推進していく必要があることから、多文化共生施策に取り組む組織体制の強化や、多文化共生推進条例の策定に向けた検討を進めていくべきではないかな。

【安心・安全】

- 名古屋のまちなかでも買い物弱者や交通弱者と呼ばれる方々が出始めている。高齢者の方々の買い物の場をどのようにつくっていくか、あるいは地域の足をどのように確保していくかが課題となっており、これから名古屋をつくっていく上でどうしていくか検討が必要である。
- 安心・安全な地域づくりをするには孤立を生まないというのがキーワードだが、個人情報扱いや管理の問題に、行政がいかに弾力的に柔軟に対応していくかが課題となる。
- 高齢者の運転免許証返納が奨励されているが、名古屋の自転車専用道路の整備は遅れ

ており、高齢者の移動や買い物をいかに保護していくかなど、新たな課題が発生してくる。

- 救急患者さんで高度医療が必要な状況ではない場合に、周りの他の病院にお願いするというパターンは多いが、受け入れができないときに、自宅に帰すわけにもいかず入院になることもある。そういった患者さんを受け入れてくれる後方支援病院の体制を市全体や周辺都市とも連携して形成する必要がある。

【都市魅力】

- 生の学習の場として、科学館、美術館、博物館他（まとめて博物館等）、名古屋城や志段味遺跡など、学芸員が居る施設も教育現場として活用するとともに、本物という意味では展示に終始するだけでは子どもたちに本当の学問の面白さ、自己への還元も含めた真理の探求現場として、さらには学芸員の地位向上も含めて、博物館等は連携大学・連携大学院など、学芸員も研究活動が可能な施設としても再構成していく事を検討する必要があるのではないか。

【持続可能な開発目標（SDGs）】

- SDGsでは、社会的価値と経済的価値と環境的価値をどういうふうに結びつけてという話が出る。市民活動の活性化においても、市民活動や地域の活動に定例的に参加している人は健康で、その分医療費が減るという経済的価値になるなど、横断的に見ながらSDGsの価値が高まるような視点があってもいいのではないかな。